

まえがき

『都市科学研究』第4号を発行する運びとなった。本号は審査付き論文3本、一般研究論文5本から構成される。東京圏をフィールドとした研究を中心に、ひたたくり現象、中国の貨物輸送問題、土地利用計画、森林・水源税、観光地の情報案内ツール、住環境と子育て、郊外生活、まちづくりなど多様なテーマが取り上げられ、実証的な考察がなされている。

粕谷・玉川論文は、街頭犯罪であるひたたくり事件と都市の社会構造および空間構造の関係性を東京23区内の犯罪認知件数から検証した論文である。「好適なターゲット」の存在する地域がひたたくりの頻出地域となり、また時間帯によって発生する地域が異なることを実証的に示している。

王・玉川論文は、中国の行政省（日本の県に相当）レベルの鉄道貨物輸送量と人口・産業分布等の要因を実証的に分析し、3つの因子を抽出した。次にこの因子による重回帰分析を実施し、鉄道貨物輸送量に影響する要因を解明し、今後の輸送エネルギー問題に対する示唆を示している。

小田切・中林論文は、『都市科学研究』第3号の続報として、多摩市における「建物規模規制手法」と市民属性との関係を分析したものである。手法の選択には、住宅の建て方、容積率と建ぺい率に関する知識が影響を与えていた。また市民の年齢、住まいの所有関係、居住区域の影響はみられないこと、などを明らかにしている。

藤岡・伊藤論文は、森林保全や水源涵養を目的とする税の導入について、47都道府県を対象にアンケートを行い、現状を把握した上で、下流地域も含めて、水源地の森林保全基金に充当するための法定外目的税として水使用量に対して課税を試みることを提案している。

鈴木・伊藤論文は、越後妻有大地の芸術際における「個人嗜好を考慮した訪問エリア選択支援システム」を構築し、約1ヶ月にわたる運用実験を通して構築システムの有効性を示すと同時に、個人嗜好と観光資源の特性の関連性について考察をおこなっている。

小杉・伊藤論文は、子育て期世帯の住環境を、親と子それぞれのアンケート調査に基づき、既成市街地とニュータウン地域という差異に注目して分析考察した論文である。

山本らの論文は、立川市曙町地区・高松町地区の一部について2010年に実施した郵送アンケート調査(n=552)について、住民構成と居住状況、定住意識、地域社会との関わり、定住層の状況、新規居住者の状況について分析考察した論文である。また本調査は本学大学院講義である2010年度「都市環境科学特別講義第2」の一環として実施されたものである。

長野論文は、地区まちづくりにおけるリーダーシップの担い手とその機能について、都市政治の分析枠組みである「都市レジーム論」を援用し、新宿区早稲田地区の事例を分析したものである。

今後とも、都市システム科学域では、「都市科学研究」の学術的意義向上のため、広く論文投稿を募集すると同時に、論文査読システムの迅速化などを進めていく所存である。

2012年3月

竹宮健司，伊藤史子，饗庭伸，市古太郎